

事業概要シート

施策 0603 高齢者を地域で支える体制の整備 <>の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	認知症高齢者見守り事業	現状維持	予算額	2,256 千円
			<<	2,260 >>千円
事業期間	平成18年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	867 千円
根拠法令 要綱等	介護保険法 大村市高齢者等見守りネットワーク協議会設置要綱		県支出金	434 千円
			地方債	千円
			その他	3 千円
			一般財源	952 千円

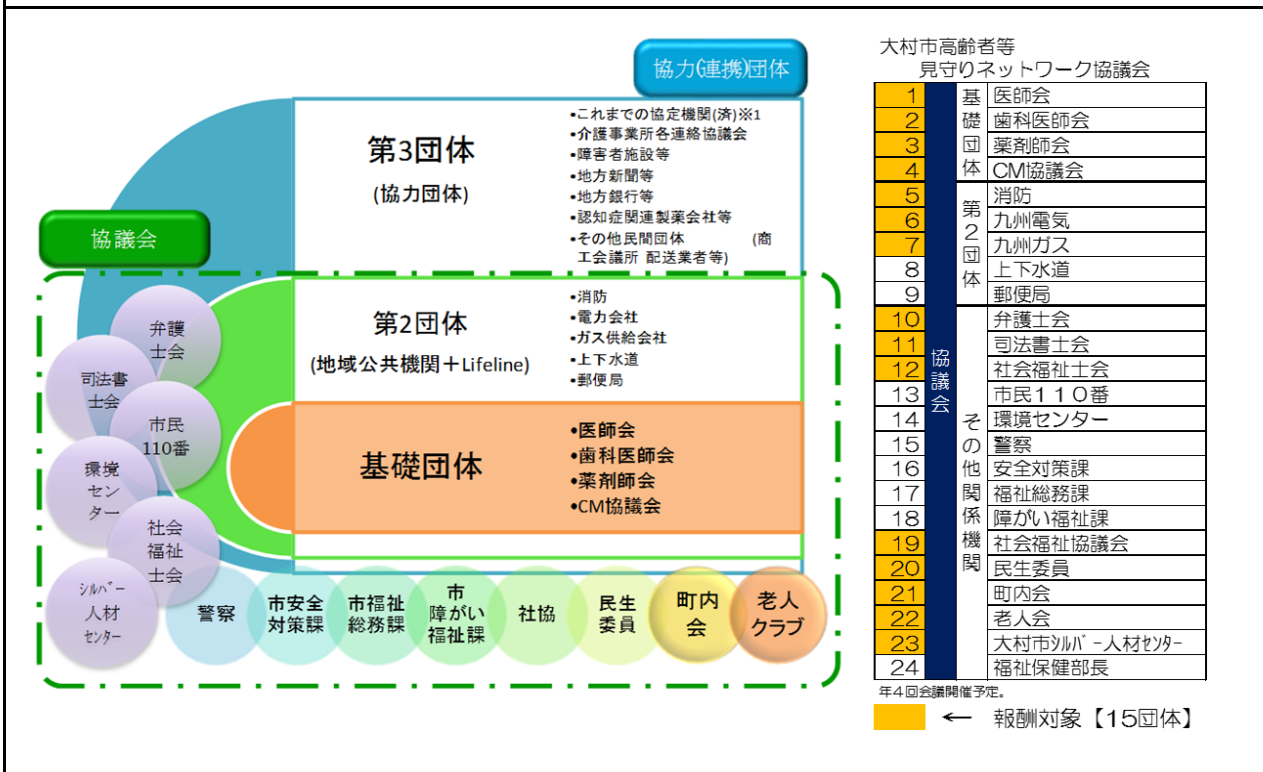
【事業の目的・概要・対象】

《事業の目的》

高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを実現するため、高齢者等の安否確認（認知症による徘徊を含む）及び異変の早期発見並びに早期対応に関する諸活動を推進する。また、認知症になったとしても、その人の尊厳が社会で保たれ、住み慣れた地域で、安心して暮らしていける環境を構築する。

《事業概要》

- 徘徊の兆候がある認知症高齢者の家族にGPS発信機を貸与し、行方不明時に民間の位置検索システムを利用した検索活動を可能とする。
- 医療機関、警察、その他の関係機関と連携し、高齢者見守り支援（認知症による徘徊を含む）を行うためのネットワークの構築を図る。また、高齢者等における権利擁護の促進に係る基本計画を策定するための担当者会を設置する。



【背景】

高齢化の進展に伴い、独居高齢者の孤立死や、高齢者を狙った詐欺事件の発生が今後増加することが懸念されており、徘徊による行方不明や事故など、高齢者の生命に直接関わる問題も全国的に多発している。そのため、市内の独居高齢者や高齢者のみ世帯を中心に、日頃からの安否確認のほか、防犯・防災・徘徊時の検索活動など、地域や関係機関が連携した認知症高齢者の見守りネットワークの強化に努めるとともに、生活支援と見守りの両面から高齢者の在宅生活を地域に密着した企業企業や団体がサポートできるよう高齢者の見守りに関する包括的な連携協定を推進する。

担当課	福祉保健部長寿介護課	課長	前川 靖彦
担当者	馬場 由加	問合せ先	0957-53-8141（内線206）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	高齢者等見守りネットワーク協議会	回	0	3	4	4	4
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	徘徊SOS登録者数	人	17	20	35	35	35
②		目標値					

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	447	270	2,260	2,256	2,256	2,256	9,745
国庫支出金	174	105	869	867	867	867	3,749
県支出金	87	52	434	434	434	434	1,875
地方債							0
その他			4	3	3	3	13
一般財源	186	113	953	952	952	952	4,108
人件費	2,538	4,568	5,457	5,457	5,457	5,457	28,933
職員(人)	0.28人	0.58人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	3.46人
時間外勤務(h)	66h	175h	365h	365h	365h	365h	1701h
嘱託員(人)	0.20人						0.20人
フルコスト	2,985	4,838	7,717	7,713	7,713	7,713	38,678

妥当性 (市の関与)	本市の高齢者等に対する見守り体制の骨組みや対応手順について協議していくにあたり、公共機関や民間組織の協力を得ながら協議を実施しているため、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	高齢者等の見守り体制について、市内の関係機関と協議することは、高齢者等が安心して生活できる地域づくりを実現する取組みとして有効であり、施策の推進に貢献するものである。
効率性 (コスト)	本事業は、市が実施主体となっており、必要最低限の経費に抑えている。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり

評価調整 委員会評価	
---------------	--